

【書 評】

大塚啓二郎・劉 徳強・村上直樹

『中国の工業改革』

——実績と将来の展望——

Keihiro Otsuka, Deqiang Liu, and Naoki Murakami, *Industrial Reform in China: Past Performance and Future Prospects*, Clarendon Press, 1998, xvi+pp. 265.

1. 概要と特徴

中国における国有企業の改革と市場経済への移行は、経済学者、特に開発経済学に携わるものに、興味深い研究課題を提供してくれる。特に国有企業の改革はどのように進行し、どのような成果を挙げているのか、企業と労働者への物的インセンティブの付与は、予定通りの結果をもたらしたか、あるいはその再生には、所有形態の変更に手を付けざるを得ないのか、非国有企業はなぜ急速に発展したのか、非国有企業と国有企業とは競争関係を維持しつつ共存可能なのか、あるいは前者の後者に対する勝利に終わるのであるのか。

本書はまさにこうした問題に正面から取り組んだ労作である。しかしここでは全産業を分析の対象とはせず、「鉄鋼」「工作機械」「服装」という3つの産業のケーススタディを中心としている。鉄鋼・工作機械は重化学工業の代表として、服装は軽工業の代表として選ばれている。これら3産業の選択は、実際には資料の利用可能性によるものであるが、それは分析目的にとって相応しい選択であると言えよう。もう一つこの書の特徴として特記すべきこととして、いずれの産業についての分析も、国有企業と郷鎮企業との対比を中心として行なわれており、そこから興味深い結論が導かれている。

さらに本書の価値を高めているのは、使用される統計資料のかなりの部分が、共著者自身によって計画・実施された企業調査から得たものであることである。統計の利用可能性の低いこの国では、こうした努力が不可欠である。鉄鋼産業の調査は、1980、85、91、94年の4カ年について行なわれ、全国82の大中型企業からデータを収集した。1993年の工作機械産業調査は、瀋陽、上海、武漢の3市における33の国有企業と若干数の郷鎮企業を対象としている。1991年の服装産業調査からは、上海、広州、北京3市における125企業(半分は郷鎮企業)のデータ

が収集された。

本書では、これらのデータをベースに、クロスセクション生産関数・投資関数の計測が行なわれる。その関数には、通常の変数(生産関数では資本労働比率など、投資関数では利潤率など)の他、企業規模などの特性、企業の種類、市場経済化の程度、導入された様々な政策を表わすきわめて多くのダミ変数が付け加えられる。これによって、以下に指摘するような面白い事実発見が可能となった反面、多少分析がテクニカルとなり、一般の読者に“なじみづらい”印象を与えることが懸念される。

2. 注目すべき事実発見

本書のもう一つのメリットは、単に関数の計測で終わるのではなく、その結果の吟味と含意について充分な言及がなされている点にある。以下では、本書で得られた興味深い事実のいくつかを紹介することにしよう。

1) 規模の経済性の不存在

鉄鋼産業の生産関数には、規模を表わす変数として労働者数が含まれている。この変数は4つの年次のすべてについて統計的に有意性を持たない。

規模の経済も不経済も存在しないという事実発見は、通説に反するものであるだけに注目される。現にGary Jeffersonの1990年の論文は、この産業で著しい規模の経済性を見出している。その理由は、共著者によると、そこでは、企業改革の効果と規模効果とが区別されていないからである。すなわち大企業では、インセンティブを高めるための利潤配分政策が生産効率を高め、規模効果に似た現象をもたらしたというのである。これに対して本書の分析では、各種政策を表わすいくつかのダミ変数が導入されており、企業改革の効果がそれによって吸収されている。

この結論の含意は、規模の経済性がないため小規模の郷鎮企業でも参入し、大規模な国有企業との競争が可能になった、ということである。現に郷鎮企業は、鉄鉄と鋼製品の分野で生産を増やした。この郷鎮企業が将来も中国経済のエンジンであり続けるであろうが、その分野は必ずしも軽工業に留まらないことが含意される。

2) 適正技術の採用・普及の未発達

鉄鋼業の実質生産額は80年代と90年代に著しく成長したが、その間実質資本額はより急速に増加し、労働者数は緩慢な増加に留まっている。これは、要素価格比率(賃金-資本価格比率)の変化に対して、

要素比率(資本・労働比率)がスムーズに反応しないことを意味する。この象徴的事実が、日本の最新技術を導入して建設された宝山製鉄所(1985年操業開始)である。これは過度に資本集約的であり、明らかに不適切な技術導入であった。共著者は戦後日本についても同様の分析を行ない、中国は日本と著しく異なっていると結論している。同様の事実は、その他の業種においても広く見出されるはずであり、本書の主張は一般性を持っている。

ところで適正技術と技術選択に関する理論と分析、及び戦後日本の鉄鋼産業の技術に関する分析については、日本内外の文献が多数引用されている。しかし前者については、小野旭、清川雪彦、牧野文夫の諸氏と評者によって、これまで多くの産業を事例とした研究が行なわれた。Ryoshin Minami, Kwan S. Kim, Fumio Makino and Joung-hae Seo (eds.), *Acquiring, Adapting and Developing Technologies: Lessons from the Japanese Experience*, Macmillan 1995 は、それらの主たる分析を集大成したものである。またこの書物の第9章として収録されている米倉誠一郎氏の論文、及び同氏の *The Japanese Iron and Steel Industry, 1850-1990*, Macmillan 1994 という書物は、まさに後者の代表的な労作である。しかし、これら一橋グループの研究が全く引用されていないのは誠に残念である。

3) 利潤配分によるインセンティブ政策の有効性

鉄鋼産業の生産関数には、各種企業改革の採用・不採用を示すダミ変数が導入されているが、その中で利潤分配政策(初期の利潤留保と後期の株式制度)の変数は有意、その他の政策ダミは有意ではなかった。要するに利潤分配政策だけが、国有企業の効率を上げるのに有効であったというのである。これはいかなる改革の効果も否定した Keun Lee の研究(1990)とは異なっている。さらにこの結論は、本書における鉄鋼産業の投資関数の計測結果とも整合的である。すなわち、利潤契約制度・株式制度と利潤率の合成変数が有意と計測されており、これらの制度が利潤率への反応を高めることが判明している。

4) 国有企業と郷鎮企業の行動様式の差

服装産業に関する分析では、国有企業と郷鎮企業の行動様式の比較が注目される。いま1990年について労働分配率を所有形態別に計算すると、国有企業では80%、郷鎮企業では42-54%、合弁企業では38%と大きな差がある。これを労働の生産弾力性と比較すると、国有企業では分配率は4割以上も弾力性を上回り、いまだに利潤原理が貫徹していないことが分かる。しかし郷鎮企業と合弁企業では両者

はかなり接近しており、これらは利潤原理のもとで行動していることを示す。この結果は、郷鎮企業は地方政府の干渉から独立ではなく、予算制約もソフトであるという見解(例えば Chun Chang, Yijiang Wang)を否定するものである。

しかし生産関数はすべての企業をプールして計測されており、所有形態の違いによる弾力性の差が考慮されていないので、この結論の有効性には若干の疑問が残る。国有企業と郷鎮企業では採用される技術が異なるはずであり、労働弾力性にも差があって当然である。国有企業(産業を問わなければこれまで多くの計測がある)はまだしも、郷鎮企業自体についての計測が欲しかった。サンプル数からみても、それは不可能ではなかったはずである。

これらの計測と比較は1990年についてのものであり、分配率と弾力性が時系列的にどう変化したかは明らかにされていない。機械工業に関する本台進氏と評者との研究では、国有企業の分配率には著しい上昇傾向が認められ、その結果弾力性とのギャップは年々拡大している(南・牧野編『大国への試練: 転換期の中国経済』日本評論社, 1999年9月, 第8章)。これは、インセンティブシステムの導入が、効率よりも賃金支払いをより増やしてしまったためである。

5) 国有企業と郷鎮企業の生産効率の差

服装・工作機械産業の分析で注目される事実発見として、生産効率が国有企業で低く、郷鎮企業で高いという点がある。さらに郷鎮企業でも、国有企業等との合作企業は独立の郷鎮企業より効率が高い。この事実は将来の中国工業の進むべき道を暗示している。すなわち経営資源と熟練労働に乏しい郷鎮企業と、それらは豊富に存在するが政府の規制で縛られている国有企業と結びつくことで、効率的な企業組織を構築できるからである。

以上の紹介で明らかのように、本書の研究からは学問的に納得のいく結果が得られており、またそこから具体的な提言を引き出すなど多様な内容となっている。いくつかの不満は残るとしても、この書が中国の企業改革に関する世界水準の研究として、広く世界の読者に迎えられることを切望するものである。

[南 亮進]